

令和 2 年 6 月 11 日現在

機関番号：25406

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2019

課題番号：16K15963

研究課題名(和文) 認知症高齢者の自己決定支援に対するケアスタッフの意識・ケアの変化

研究課題名(英文) Changes in the awareness / care of caregiving staff members in the support for the self-determination of elderly people with dementia

研究代表者

渡辺 陽子(半田陽子)(WATANABE, YOKO)

県立広島大学・保健福祉学部(三原キャンパス)・講師

研究者番号：20364119

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：1. 介護老人保健施設に勤務するケアスタッフが、認知症高齢者に日常的な自己決定支援介入を8週間継続した結果、認知症高齢者の前頭葉機能、精神機能、生活の質の有意な向上(スタッフの認知症高齢者に対するネガティブな感情表現の低下傾向)がみられた。2. 認知症治療病棟で月に1回、20分間の学修会を継続した結果、学修会6回実施後には、自己決定支援実施割合の変化、道徳的感受性質問紙下位項目「道徳的責任感」の平均値の上昇、病棟、自分自身の意識の変化がみられた。研究者と実践者とが協働し日常のケアを振り返り共有する場を設定することが、スタッフの意識の高まりやケアの変化に繋がることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、認知症高齢者に対する日常的な自己決定支援が、認知症高齢者だけでなくケアスタッフにとっても効果的な支援となる可能性を示すことができた。ケアの満足度の高まりは、認知症ケアを実践するスタッフの精神的健康の維持につながるのではないかと考える。

さらには本研究では、研究者が認知症ケアの実践の場に出向き、実践者と協働しながらの学修会の実施が、スタッフの意識の変化に繋がることができた。このことは、研究者と実践者が協働することで、日常臨床から認知症の人の自己決定支援概念、支援方法を導き出すことができるということを示しているといえ、非常に意義があると考えられる。

研究成果の概要(英文)：1. Caregiving staff members provided daily interventions to support the self-determination of elderly people with dementia. As a result, (1) a significant improvement in the frontal lobe function, mental function, and quality of life in the elderly people with dementia and (2) a decline in the negative emotional expressions of staff members toward the elderly people with dementia were observed. 2. After conducting a monthly study session 6 times in the dementia treatment ward, (1) the rate of providing self-determination support has increased, (2) the score for "moral responsibility", a sub-item of the Moral Sensitivity Questionnaire, was improved, and (3) the awareness of the ward staff and caregiving staff members has changed. The results suggest that collaborating with researchers and practitioners to have opportunities to review and share the care they provide daily would contribute to increasing the staff's awareness about self-determination support and improving their care.

研究分野：認知症看護

キーワード：認知症高齢者 自己決定支援 ケアスタッフ アクションリサーチ

1. 研究開始当初の背景

本研究では認知症の人の自己決定支援が目指す方向性を明確にし、日常臨床から認知症の人の自己決定支援概念、支援方法を導き出したいと考えた。そのために、アクションリサーチという手法を用い、認知症ケア場面における新しい自己決定支援方法を構築し、認知症の人を取り巻く状況が変化することを目指した。

現時点での認知症の人の「自己決定」に関する研究は、意思能力をどう評価するか¹⁾²⁾や、どうくみ取るか(代理するか)³⁾⁴⁾を検証した研究が多く、認知症の人の視点からの検討は少ない。渡辺がケア提供者となって実施した自己決定支援では、「選択肢を示し、どちらがいいかを尋ねる」、「(認知症高齢者が)考える」、「(ケア提供者が)待つ」、「(認知症高齢者が)選ぶ」、「(ケア提供者が)選んだことを支持する」を14日間継続した。その関わりによって認知症高齢者は明確な意思を示すように変化しただけでなく、ケア提供者への配慮の言葉が見られるなど、自らケア提供者に働きかけるように変化した⁵⁾。自己決定支援は、支援を通して認知症高齢者とスタッフ相互の関係性構築が促進されると考えられ、双方にとって望ましいケアとなるはずである。しかしながら認知症高齢者のケア実践の現場で、ケア提供者は非常に多忙である。2012-2015年度の科研研究課題「高齢者施設で生活する認知症高齢者の自己決定を支える看護介入プロトコルの開発(若手研究(B)2012年-2015年 代表者:渡辺)での研究で、スタッフは、自己決定支援の重要性を感じながらも、多忙な日常業務の中で自己決定を支援することの難しさ、明確な意思を示されない方もおられる中での支援継続の困難さを感じていることが示された。ゆえに、より継続的な支援の実施には、研究者と実践現場のスタッフが協働し、認知症高齢者の自己決定支援を進めていく上での課題を抽出し、解決方法を考えながらともに行動することが必要であると考えられた。

本研究によって、実践現場から認知症ケアの方法論を構築していくことで、認知症の人を取り巻く環境の変化が期待できる。本研究の結果を広く社会に提示していくことで、認知症の人の意思が尊重される社会の実現に繋がっていくと考えている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、次の3点である。

スタッフが、日常生活における自己決定支援を継続することによる、認知症高齢者及びスタッフの効果を明らかにする。

アクションリサーチという手法を用い、研究者と臨床看護師(以下実践者)とが協働することで、認知症ケアを実践するスタッフの、認知症高齢者への自己決定支援に対する意識の高まり・ケアの変化を促す。

認知症ケアを実践するスタッフの、認知症ケアに対する満足度を高め、スタッフ自身の精神的健康の維持・向上を図る。

3. 研究の方法

第1段階(2016年度)(目的)

追加調査

応募者は、認知症高齢者に対する生活における自己決定支援の効果を明らかにするための研究を実施しているが、自己決定支援の方向性を明確にするためにはデータ数が不足していると考え、2016年度は追加調査を実施した。

1) 研究デザイン

準実験デザイン。ベースライン期、介入期、フォローアップ期からなる実験計画を立案し、介入効果は群内比較により評価した。

2) 調査期間・対象

本研究課題における研究の実施期間は2016年5月~10月で、調査対象者は高齢者施設で生活する認知症高齢者9名、および協力棟に勤務するケアスタッフ15名であった。

【認知症高齢者】

研究協力棟の入所者の中から対象者を選定し、選定基準を65歳以上、入所後2ヶ月以上、認知症の原因疾患が診断されている、あるいは脳血管疾患の既往がある、発語が可能である、の4要件とし、若年性認知症は除外した。2015年度までの研究と合わせた分析対象者は女性13名、男性3名であった。

【スタッフ】

研究協力施設の認知症専門棟に勤務するスタッフ全員に協力を依頼した。2015年度までの研究と合わせて、スタッフ全員29名の同意が得られたが、調査期間中に2名が部署移動となり、最終的に27名が対象となった。

3) 介入方法

介護老人保健施設で認知症ケアを実践している看護師・介護士で、研究協力への同意の得られたスタッフを援助実践者とした。研究の枠組みに基づいた支援プロセスをもとに作成した「認知症の人の自己決定支援プロトコル」に添った援助を、一日4つの活動(「更衣:服を選ぶ」「食事:間食の飲み物を選ぶ」「環境:過ごす場所を選ぶ」「レクリエーション:活動内容を選ぶ」)に対

して、8週間実施していただいた。

4) データ収集方法

(1) 評価尺度

認知症高齢者

認知機能検査 (Mini-Mental State Examination), 前頭葉機能検査 (Frontal Assessment Battery at bedside) (Dunois et al., 2000; 小野, 2001), 精神機能障害評価票 (Mental Function Impairment Scale) (本間ら, 1991), QOL 評価尺度 (Dementia Happy Check-Home Care Version-) (森本ら, 2002) の計 4 つの測定尺度を用いた。

スタッフ (看護職・介護職)

スタッフの意識変化の評価としては、感情労働尺度 (萩野ら, 2004), 共感経験尺度改訂版 (角田, 1994), 改訂道徳的感受性質問紙日本語版 (前田ら, 2012) と、調査者作成のアンケート用紙 (スタッフ自身が感じた認知症高齢者の変化の有無とその理由, スタッフが感じた自分自身の変化の有無とその理由, 「自己決定支援」を継続したことに対する気づきや意見) の計 4 つの質問紙調査を行った。

5) データ分析方法

認知症高齢者、スタッフの基本属性は単純集計を行なった。認知症高齢者およびスタッフの評価尺度の得点は、ウィルコクソンの符号付順位検定によって比較を行った。認知症高齢者はベースライン期間開始時と介入期間開始時、介入期間開始時と終了時、介入期間開始時とフォローアップ期間終了時の評価得点を比較した。スタッフは介入期間開始時と終了時、介入開始時とフォローアップ終了時の評価得点を比較した。スタッフへのアンケートの自由記載については内容の類似した記述をまとめて分類した。統計解析には SPSS ver23.0 を使用し、有意水準 5%, 有意傾向 5~10% とした。

6) 倫理的配慮

本研究は、県立広島大学研究倫理委員会の承認を得て行った (承認番号第 14 MH044 号-01)。認知症高齢者はスタッフの協力を得て家族から書面での同意を得たうえで、本人に対しては介入時や評価時に拒否的な対応が見られた場合には介入および測定を実施しなかった。スタッフに対しては研究協力の依頼は療養棟管理者の協力を得るが、研究参加への意思確認は研究者が個別に行った。同意後も協力を拒否できることを伝え、同意撤回書は療養棟管理者を通さず直接研究者に提出できるようにした。

第 2 段階 (2018 年度~2019 年度 目的)

1) アクションリサーチの実施

研究協力の得られた認知症治療病棟の看護師長、看護主任を共同研究者として、実施した。アクションリサーチの方法として、1 回/月、20 分程度の定期的な学修会 (ミニ講義と事例検討、日常的に実践している支援の振り返りと共有) を行った。

2) 実施対象者・実施場所

対象者は、アクションリサーチを実施する認知症治療病棟の看護スタッフ 13 名で、学修会の参加者は、研修会実施日に勤務しているスタッフとした。実施場所はスタッフの休憩室とした。3 名が部署移動となり、分析対象者は 10 名であった。

3) 課題の抽出と取り組みの計画

共同研究者である看護師長・看護主任との話し合い、および研究者の病棟研修を経て、スタッフが現在抱えている課題 (入浴拒否、介護抵抗など) を解決することなしには、「自己決定支援」に向かうことは難しいと考えられた。ゆえにまず、「スタッフが今、困っていること」を抽出し、解決に向けた行動 (定期的な学修会と事例検討によるケアの振り返り) の実施、評価 (アンケートの実施) を行い、徐々に「自己決定」に焦点を当てていくこととした。

スタッフからのアンケート結果、ならびに共同研究者である看護師長・看護主任が感じる「今、スタッフが認知症ケア実践で困っていること」からテーマを選定して、学修会を実施した。

実践の計画までの経過を、アクションリサーチの実施過程にそって表 1 に示す。

表 1 . アクションリサーチの実施過程、内容

実施過程	内容	時期・方法
目的の設定	認知症ケア実践に対する困難感を軽減させるために必要なことを検討する	2018 年 6 月~11 月 <打ち合わせ内容> 1 回目: 研究内容の説明, 2 回目: 今後の進め方について検討, 3 回目: 学修会の内容について検討
現状の把握	スタッフが感じる「今」の課題を把握する 認知症高齢者の自己決定を取り巻く現状を把握する	2018 年 12 月~2019 年 1 月 スタッフへのアンケートの実施 初回の学修会の実施
現状の分析	スタッフから集めた課題を分析する	スタッフのアンケート結果の分析 結果をもとにした研究者間での課題検討
実践の計画	意見を出し合い、課題解決に向けた取り組みを検討する	病棟スタッフとの学修会の実施 共同研究者 (実践者) との打ち合わせ

4) 質問紙調査

取り組み開始前、学修会開始 6 回目に、質問紙調査を行った。

取り組みの評価と自己決定支援に関する質問紙

認知症ケアで困っていること、自己決定支援の実施状況などについて尋ねた。

改訂道徳的感受性質問紙日本語版(前田ら, 2012)

道徳的感受性, すなわち, 価値が対立している状況における道徳的な価値に対する配慮と自分の役割と責任の自覚を測定するための 9 つの質問項目からなる尺度。3 つの潜在因子から構成され「全くそう思わない 1 点」～「強くそう思う 6 点」の 6 件法で回答を求める。3 つの潜在因子の得点範囲は【道徳的強さ】3～18 点, 【道徳的な気づき】4～24 点, 【道徳的責任感】2～12 点。

5) データ分析方法

量的データは単純集計を行ない, 質的データは類似した内容で分類しカテゴリ化した。

6) 倫理的配慮

本研究は, 県立広島大学研究倫理委員会の承認と, 研究協力施設で, 共同研究者が所属する病院の研究倫理委員会の承認を得て行った。研究対象者となるスタッフに対しては, 研究協力に対して拒否する権利があること, 拒否した場合も不利益を被らないことを説明した。同意後も協力を拒否できることを伝え, 同意撤回書は療養棟管理者を通さず直接研究者に提出できるようにした。データは ID で保管し, 個人が特定されないようにした。

4. 研究成果

第 1 段階

1) 認知症高齢者

2015 年度までの研究と合わせた分析対象者は女性 13 名, 男性 3 名で, 年齢の中央値(四分位偏差)は 87(4.00) 歳, 原因疾患はアルツハイマー病 6 名, 血管性認知症 4 名, レビー小体型認知症疑い 1 名, 認知症のみの記載だが脳血管疾患の既往ありが 5 名であった。MMSE の中央値(四分位偏差)は 9.50(4.88) 点, 重症度は軽度 1 名, 中等度 7 名, 重度 8 名であった。

認知症の人の前頭葉機能 ($p=0.007$)、精神機能 ($p=0.014$)、生活の質評価尺度 ($p=0.005$) の有意な改善がみられた。認知機能は有意な改善はなかった。スタッフから見た認知症高齢者の変化としては『「ありがとう」という言葉が増えた』『選択の機会があることで笑顔が見られた』などであった。自己決定支援が、認知症の人の精神機能の低下を防ぎ、前頭葉機能を高め、生活の質を向上させる可能性があることが示された⁶⁾。

2) スタッフ

2015 年度までの研究と合わせた対象スタッフ 27 名は看護職 9 名, 介護職 18 名で, うち女性 24 名, 男性 3 名であった。年齢の中央値(四分位偏差)は 43(7.00) 歳であった。

労働感情尺度の「患者へのネガティブな感情表現」が低下傾向 ($p=0.071$) にあった。共感経験尺度改訂版, 改訂道徳的感受性質問紙日本語版の有意な改善はなかった。アンケートへの記述による自分自身の変化内容は『選ぶことができることに感動した』『認知症高齢者の考えにびっくりしたり驚いたりした』などであった。負担感の大きさが伺われた半面でもより善いケア実践に繋がる気づきも示された。

第 2 段階

1) 学修会の実施状況

学修会のテーマは, はじめは看護師長, 看護主任から見た病棟の課題, スタッフの困りごとに焦点を当てることとして, 一つ目のテーマは「入浴拒否」、二つ目のテーマは「認知症の人とのコミュニケーション」とした。その後は, その時々で病棟で課題となっている行動に対しての学修会, 事例検討会とした。学修会の内容を表 2 に示す。業務に支障のない範囲での学修会とするために, 1 回の時間は 20 分以内とした。基本的には, 1 つのテーマを 2 回実施し, 1 回目はミニ講義, 2 回目は事例検討やケアの共有などとした。参加人数は 6～10 名であった。

表 2. 学修会の内容と参加人数

日にち	回数	学修会のテーマ・内容	参加人数
11 月 14 日	1	入浴拒否について	7 名
2 月 1 日	2	入浴拒否についての事例検討 入浴拒否のある事例についてのアセスメントシートを用いた分析	6 名
3 月 15 日	3	認知症の人とのコミュニケーション	8 名
5 月 21 日	4	認知症の人とのコミュニケーション: ラベルワークの実施 ・「うまくいく」とは?・うまくいったと感じた方法・場面 ・うまくいかなかったと感じた方法・場面	8 名
6 月 21 日	5	帰宅願望のある認知症の人への対応	8 名
7 月 30 日	6	帰宅願望についての事例検討 アセスメントシートを用いた分析	8 名
9 月 17 日	7	攻撃的行為のある認知症の人への看護 攻撃的行為の発生要因のアセスメントと対応方法の検討	7 名
11 月 19 日	8	転倒予防: 転倒歴のある患者に対する事例検討 病棟内で転倒を繰り返す患者 1 名についての事例検討	7 名
12 月	9	パーソンセンタードケアの視点から転倒予防を考える	10 名

2) 認知症ケアで困難と感ずること

学修会開始前にスタッフが、認知症ケアで困難と感ずている内容は『介護抵抗・援助者への暴力がある』『意思疎通が難しい』『繰り返しの訴え・説明しても忘れてしまう』などであった。日常生活の援助に対する抵抗や、コミュニケーションの取りにくさが主な困難として挙げられた。

3) 認知症の人に対する自己決定の支援実施状況について

支援の実施有無については、学修会開始前は「よくある・たまにある」が70%で、学修会6回経過後は80%に上昇していた。学修会のテーマは「入浴拒否」「コミュニケーション」などであったが、いずれも、認知症の人の側から「なぜ拒否するのか?」「なぜ伝わらないのか?」など、認知症の人の思いを知ることについて考えた。そのことが、自己決定支援に繋がっていくのではないかと考える。

スタッフ同士で自己決定支援について話す機会については、学修会開始前が「よくある」「たまにある」が23%、学修会6回経過後が20%とあまり変化はなかった。自己決定支援をすすめるためには、日常的にスタッフ間で「話す」機会を持つことが重要であるため、そのような土壌を作っていく必要がある。

4) 取り組み(学修会)についての評価

学修会の感想は、『他のスタッフの思い・意見を知れる』『対応が見えてくる・ケアの選択肢が増える』などであった。学修会の実施による変化としては、対象者の7割が、病棟全体の変化と自分自身の変化を感ずていた。病棟の変化を感ずる理由は、<統一した関わりの大切さが分かった・できるようになった><スタッフ同士の意見交換でケアが変化した>などであった。変化していない回答したスタッフの理由は、「不足のためケアができていない」であった。

自分自身の変化を感ずた理由は<患者さんに対するケアが変化した><スタッフ間のコミュニケーションが変化した>などであった。変化を感ずていないと回答したスタッフの、感ずていない理由は「やってみたら良いのでは、と感ずても、実際行うことが難しい」であった。

本研究では学修会の方法として、ミニ講義を行った後、事例検討を行うということを繰り返した。学修会で得た知識を実践の中でどう活用するか、について具体的に考えることができたのではないかと考える。さらには、ラベルワークなどを行いながら、各自が考へていること、行っているケアを共有した。学修会の感想として、スタッフ間の意見や思いの共有ができる、という効果を感じていたスタッフがいたことから、学修会を、日ごろのケアを振りかえり、共有する場とすることが、効果的ではないかと考える。

5) 道徳的感受性(改訂道徳的感受性質問紙日本語版)の変化について

取り組みの開始時点、学修会6回終了後の「道徳的感受性」について比較した。3つの下位項目のうち、「道徳的責任感」の平均点が、7.6から8.5点と上昇していた。

道徳的責任感(MR):一義的には規則や制度に従って働くための道徳的義務およびその目的を見抜く力、さらには個々の患者の視点から何が道徳的問題なのかを知ること
たとえ人手や資源が不十分であっても、患者がよいケアを受けることについて、私はいつも責任を感ずている/患者にとって良いことや良くないことを判断する時は、病棟等の決まりや規則を重要視することが大事だと思う(逆転項目)

研究者と実践者が協働し日常のケアを振り返り共有する場を設定することで、多忙な状況にありながらも、良いケアを実践していくことに対する意識が、高まっているのではないかと伺える。定期的な学修会の実施が、スタッフの意識の高まりやケアの変化に繋がることが示唆されたため、今後も取り組みを継続していく。

<引用文献>

- 1) 松田 修:階層分析法による高齢者の意思決定過程の分析とワーキングメモリ負荷条件下における時間的プレッシャーの有無が判断課題の成績に与える影響の検討. 生存科学B, 22: 103-114, 2012.
- 2) Ha Juwon, Kim Eun-Jin, Lim Sewon, et al: Altered risk-aversion and risk-taking behaviour in patients with Alzheimer's disease. Psychogeriatrics, 12(3): 151-158, 2012.
- 3) 二神 真理子, 渡辺 みどり, 千葉 真弓:施設入所認知症高齢者の家族が事前意思代理決定をするうえで生じる困難と対処のプロセス. 老年看護学, 14(1), 25-33, 2010.
- 4) 杉原 百合子, 山田 裕子, 武地 一:認知症高齢者の家族が行う意思決定過程と影響要因に関する研究 家族介護者の語りの介護開始時期からの分析. 日本認知症ケア学会誌, 9(1), 44-55, 2010.
- 5) 渡辺 陽子:高齢者施設で生活する中等度・重度認知症高齢者に自己決定の機会を提供する看護介入の有効性についての検討:人間と科学 県立広島大学保健福祉学部誌, 11(1), 29 - 40, 2011.
- 6) 渡辺陽子:介護老人保健施設の看護・介護スタッフによる日常生活における自己決定支援の積み重ねが認知症高齢者に及ぼす効果. 老年看護学, 24(2): 65-75, 2020.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 渡辺陽子	4. 巻 24(2)
2. 論文標題 介護老人保健施設の看護・介護スタッフによる日常生活における自己決定支援の積み重ねが認知症高齢者に及ぼす効果	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 老年看護学	6. 最初と最後の頁 65-75
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 渡辺陽子, 中垣和子, 古屋泉, 高山成子
2. 発表標題 認知症高齢者に対する長期的・継続的な自己決定支援がスタッフに及ぼす影響
3. 学会等名 第20回日本認知症ケア学会大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 渡辺陽子(水野敏子・高山成子・三重野英子・會田信子 編集)	4. 発行年 2016年
2. 出版社 日本看護協会出版会	5. 総ページ数 392(担当頁 305-306)
3. 書名 最新老年看護学 第3版(第7章F「日常生活の自己決定を支える多職種スタッフへのアプローチ」支援と	

〔産業財産権〕

〔その他〕

渡辺陽子．認知症高齢者に対する長期的・継続的な自己決定支援が認知症高齢者とケア提供者に及ぼす効果．石川県立看護大学大学院博士後期課程学位論文，平成29年度

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----